平成 24 年 3 月 1 日

各　　位

会 社 名　株 式 会 社 翻 訳 セ ン タ ー
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　東　郁 男
（コード：2483　JASDAQ スタンダード）
問合せ先　取締役経理部長
（兼）総務部長　　中本　宏
（TEL．06－6231－8544）

株式取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社アイ・エス・エスの株式を取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、取得価額、条件、日程等の詳細につきましては本日以降、具体的な協議を行ってまいります。正式契約が締結された場合には、株式会社アイ・エス・エスの子会社である株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート、株式会社アイ・エス・エス・コンサルティングが孫会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

1．株式取得の目的

当社の主力事業領域は特許・医薬・工業・金融の 4 分野を中心とした翻訳事業です。

株式会社アイ・エス・エス、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート、株式会社アイ・エス・エス・コンサルティングからなる ISS グループの主力事業は、通訳事業、翻訳事業、人材派遣／紹介事業、国際会議企画・運営事業、及び語学教育事業です。

ISS グループを取得することにより、当社は、通訳事業への本格的進出、語学系人材派遣／人材紹介事業の拡充が可能になるとともに、人材育成機関である語学教育事業を本格的に展開することが可能になります。

当社は翻訳市場を主要事業領域として展開しており、通訳サービスなども提供しておりますが、現状では翻訳業務に付随するサービスとして提供しているに過ぎず、小規模な展開に留まっております。今後は、ISS グループと協業することによって、通訳事業や語学系人材派遣／人材紹介事業という新規事業領域に本格的進出することによって、より一層の事業拡大を図ることができると考えております。

2. 異動の方法

当社は、譲受期日を平成 24 年 4 月上旬予定として、株式会社アイ・エス・エスの株式を保有する株式会社ミネルヴァインテリジェンス及びミネルヴァ 1 号投資事業有限責任組合から、同社の発行済株式の全部を取得いたします。取得資金につきましては、自己資金を予定しております。

3. 異動する子会社（株式会社アイ・エス・エス）の概要

(1) 商号	株式会社アイ・エス・エス	
(2) 本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目 1 番地 1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　関口　真由美	
(4) 事業内容	通訳・翻訳サービス、人材派遣、国際会議企画・運営	
(5) 資本金の額	99 百万円	
(6) 設立年月日	昭和 59 年 9 月 5 日	
(7) 大株主及び持株比率	㈱ミネルヴァインテリジェンス　（60%） ミネルヴァ 1 号投資事業有限責任組合　（40%）	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（9） 当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態

	平成 21 年／8 月期	平成 22 年／8 月期	平成 23 年／8 月期
純資産	94	75	31
総資産	502	497	452
1 株当たり純資産（円）	18,865.12	15,028.73	6,368.30
売上高	1,441	1,264	1,241
営業利益	5	△9	△31
経常利益	0	△14	△41
当期純利益	△5	△19	△43
1 株当たり当期純利益（円）	△1,020.69	△3,836.39	△8,660.43
1 株当たり配当金（円）	－	－	－

（単位：百万円）

4. 異動する孫会社（株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート）

(1)	商号	株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート
(2)	本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目1番地1
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　関口　真由美
(4)	事業内容	通訳者・翻訳者養成語学教育、法人向け語学研修
(5)	資本金の額	99百万円
(6)	設立年月日	平成18年7月13日
(7)	大株主及び持株比率	株式会社アイ・エス・エス　100%
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9)　当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

	平成21年／8月期	平成22年／8月期	平成23年／8月期
純資産	59	△2	△40
総資産	132	76	64
1株当たり純資産（円）	30,266.27	△1,319.70	△20,691.75
売上高	351	324	244
営業利益	10	△37	△36
経常利益	10	△36	△37
当期純利益	9	△62	△38
1株当たり当期純利益（円）	4,583.63	△31,585.97	△19,372.04
1株当たり配当金（円）	－	－	－

（単位：百万円）

5. 異動する孫会社（株式会社アイ・エス・エス・コンサルティング）の概要

(1)	商号	株式会社アイ・エス・エス・コンサルティング
(2)	本店所在地	東京都千代田区一番町23番地3
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　関口　真由美
(4)	事業内容	人材紹介
(5)	資本金の額	50百万円
(6)	設立年月日	平成18年3月22日
(7)	大株主及び持株比率	株式会社アイ・エス・エス　100%

(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

	平成21年／8月期	平成22年／8月期	平成23年／8月期
純資産	2	56	112
総資産	151	162	190
1株当たり純資産（円）	2,227.26	56,853.03	112,174.68
売上高	352	394	446
営業利益	△60	64	84
経常利益	△61	61	84
当期純利益	△39	54	55
1株当たり当期純利益（円）	△39,140.18	54,625.77	55,321.65
1株当たり配当金（円）	－	－	－

（単位：百万円）

6. 株式取得の相手先の概要

(1) 商号	株式会社ミネルヴァインテリジェンス	
(2) 本店所在地	東京都新宿区西新宿6-10-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　平川　竜芳	
(4) 事業内容	純粋持株会社	
(5) 資本金の額	475百万円（平成23年8月期）	
(6) 設立年月日	平成20年9月9日	
(7) 純資産	615百万円（平成23年8月期）	
(8) 総資産	2,009百万円（平成23年8月期）	
(9) 大株主及び持株比率	ミネルヴァ1号投資事業有限責任組合　99.6%	
(10) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。

	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(1)	名称	ミネルヴァ1号投資事業有限責任組合	
(2)	所在地	東京都新宿区四谷一丁目15番地	
(3)	設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4)	組成目的	事業者に対する投資事業	
(5)	組成日	平成19年1月16日	
(6)	出資の総額	5,556百万円	
(7)	出資者・出資比率・出資者の概要	適格機関投資家等	
(8)	業務執行組合員（General Partner）の概要	名称	アカディミア株式会社
		所在地	東京都新宿区四谷一丁目15番地
		代表者の役職・氏名	代表取締役　大畑　康壽
		事業内容	投資事業有限責任組合の運営
		資本金の額	3百万円
(9)	国内代理人の概要	名称	該当事項はありません。
		所在地	該当事項はありません。
		代表者の役職・氏名	該当事項はありません。
		事業内容	該当事項はありません。
		資本金の額	該当事項はありません。
(10)	当社との関係等	上場会社（役員・役員関係者・大株主を含む。）と当該ファンドの関係	該当事項はありません。
		上場会社と業務執行組合員の関係	該当事項はありません。
		上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

7. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0株　（所有割合：　0%）
(2)取　得　株　式　数	5,000株 取得価額につきましては、第三者機関のデューデリジェンス実施後、協議のうえ決定いたします。
(3)異動後の所有株式数	5,000株　（所有割合：100%）

8. 日程

(1)　取締役会決議　　平成24年3月1日

(2)　基本合意書締結　　平成24年3月1日

(3)　デューデリジェンス開始　　平成24年3月上旬（予定）

(4)　取締役会決議　　平成24年4月上旬（予定）

(5)　株式譲渡契約締結　　平成24年4月上旬（予定）

(6)　株式譲渡日　　平成24年4月上旬（予定）

9. 今後の見通しと本基本合意の実現について

今後、当社と株式会社アイ・エス・エス及び同社の現株主は、同基本合意に基づき株式譲渡の実現を目指しますが、同株式譲渡の日程の確定及び今後締結予定の株式譲渡契約の詳細は、前述のとおり、今後の協議によって決定していくこととしており、未確定な部分が多く含まれます。

また、協議の結果、同株式譲渡が実現しない可能性があります。

同株式譲渡の日程の確定及び株式譲渡契約の内容に関しては、詳細が決定次第速やかにご報告いたします。

なお、今回の基本合意による当社の平成24年3月期の連結業績に与える影響はありません。

以　上